

平成26年度決算  
国分寺市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)



楼門

国分寺市

## はじめに

---

平成 26 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 24 年度決算に係る財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 96.6% (1,664 団体) が財務書類を作成済もしくは作成中であるという結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検するとともに，改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ，自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り，貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで，基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して，公会計の整備の推進に取り組むこと。その際，取り組みが進んでいる団体，都道府県，人口 3 万人以上の都市は，3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて，総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し，「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め，平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」を，平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間，東京都 26 市では，平成 19 年 2 月に「東京都市公会計制度研究会」を発足し，ワーキンググループでは総務省から示された「基準モデル」，「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 20 年 3 月には「公会計制度研究報告書」を公表し，各市の独自判断を容認しつつ，当面の間は「総務省方式改訂モデル」が最も妥当であると提言しました。

国分寺市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し，平成 11 年度決算から貸借対照表を，平成 12 年度決算からは行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが，平成 20 年度決算から東京都市公会計制度研究会の提言を踏まえ，「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成し，7 年目を迎えました。

## 目 次

I 基本的事項について	1
1 新公会計制度導入の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	5
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	6
II 普通会計財務書類4表について	7
1 普通会計貸借対照表について	7
2 普通会計行政コスト計算書について	15
3 普通会計純資産変動計算書について	18
4 普通会計資金収支計算書について	21
III 財務書類を活用した分析	23
☆ 普通会計財務書類4表及び付属資料	33
IV 連結財務書類4表について	42
1 連結財務書類について	42
2 連結の手法	43
3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	44
4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	47
5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	49
6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	50
☆ 国分寺市全体の財務書類4表	51
☆ 連結財務書類4表	55
(参考資料) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	59

## I 基本的事項について

### 1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

#### 《新財務書類作成による効果》

##### 1 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- 一部事務組合や土地開発公社、三セク等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

##### 2 資産・債務の適切な管理と有効活用

- 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

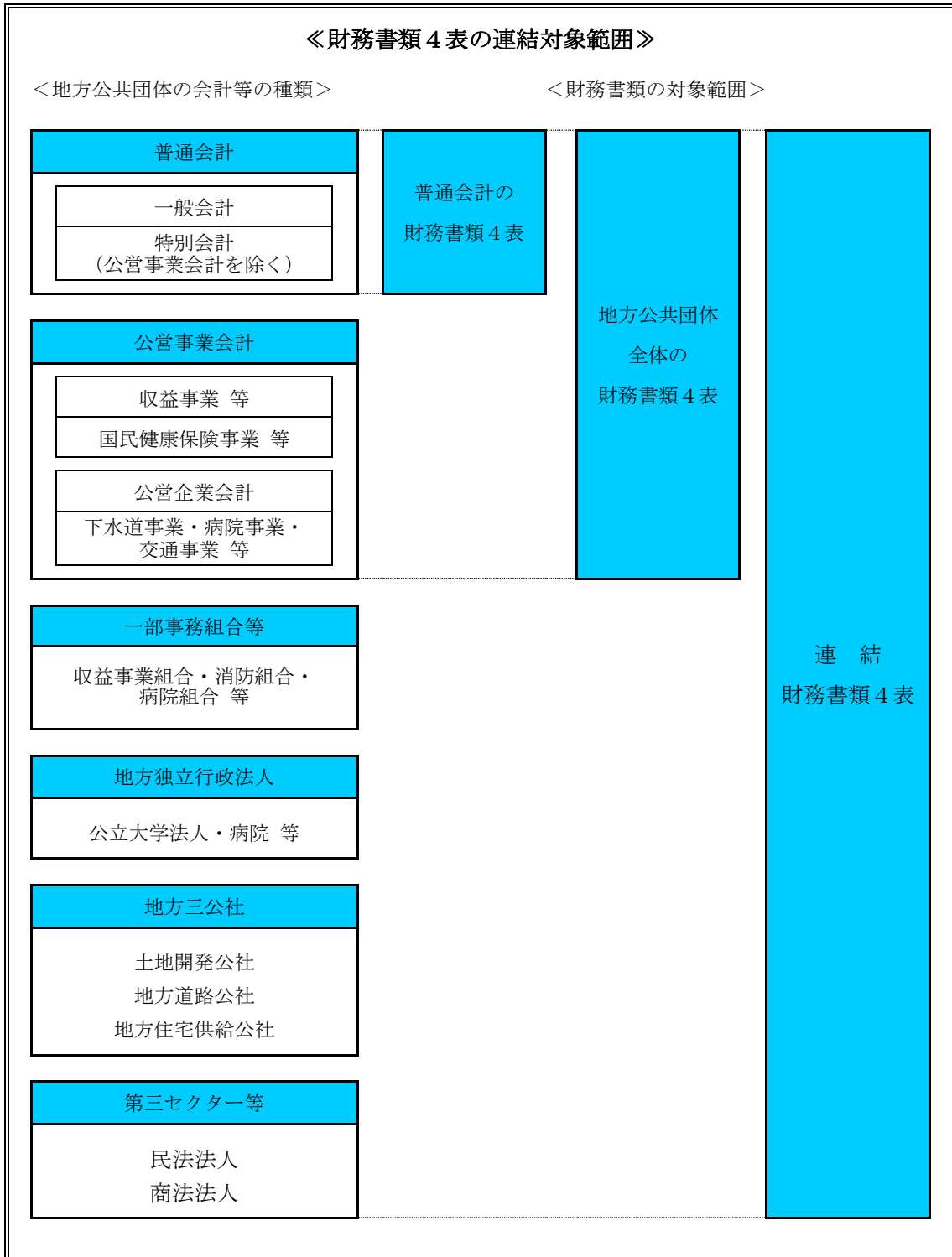
##### 3 行政経営への活用

- 類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

## 2 基本的な作成方針について

### (1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。



国分寺市の連結対象会計，団体等は下表のとおりです。第三セクター等については，判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 土地取得特別会計</li> <li>・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計</li> <li>・ 地域バス運行事業特別会計</li> </ul>
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）</li> <li>・ 下水道事業特別会計</li> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> </ul>
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京市町村総合事務組合</li> <li>・ 東京たま広域資源循環組合</li> <li>・ 東京都十一市競輪事業組合</li> <li>・ 東京都四市競艇事業組合</li> <li>・ 東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul>
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国分寺市土地開発公社</li> </ul>

（※）第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- （1）出資比率が 50%以上の場合は，連結対象とする
- （2）出資比率が 25%未満の場合は，連結対象としない
- （3）出資比率が 25%以上 50%未満の場合は，実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は，連結対象とする

## （2）基準日

平成 27 年 3 月 31 日（平成 26 年度末）を作成基準日とし，出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における 26 年度分の出納については基準日までに終了したもののとして処理しています。

## （3）基礎数値

電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は，昭和 48 年以降のデータ）と，歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・都からの補助金等が計上されています。

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 （土地、建物等） ・投資等 （出資金等） ・流動資産 （現金、預金等）	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債  [純資産の部] ・国、都支出金 ・一般財源等

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 〈旧総務省方式からの主な変更点〉

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・都補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握す



ることができます。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・都支出金，一般財源を除き，受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

### 5 純資産変動計算書とは

---

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」，「公共資産等整備一般財源等」，「その他一般財源等」，「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように，純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり，純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば，純資産が増加した場合は，現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため，将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

### 6 資金収支計算書とは

---

資金収支計算書は，1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」，「公共資産整備収支の部」，「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより，どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また，会計年度末における歳計現金の残高を表すため，4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており，その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成



## 7 財務書類4表の関係について

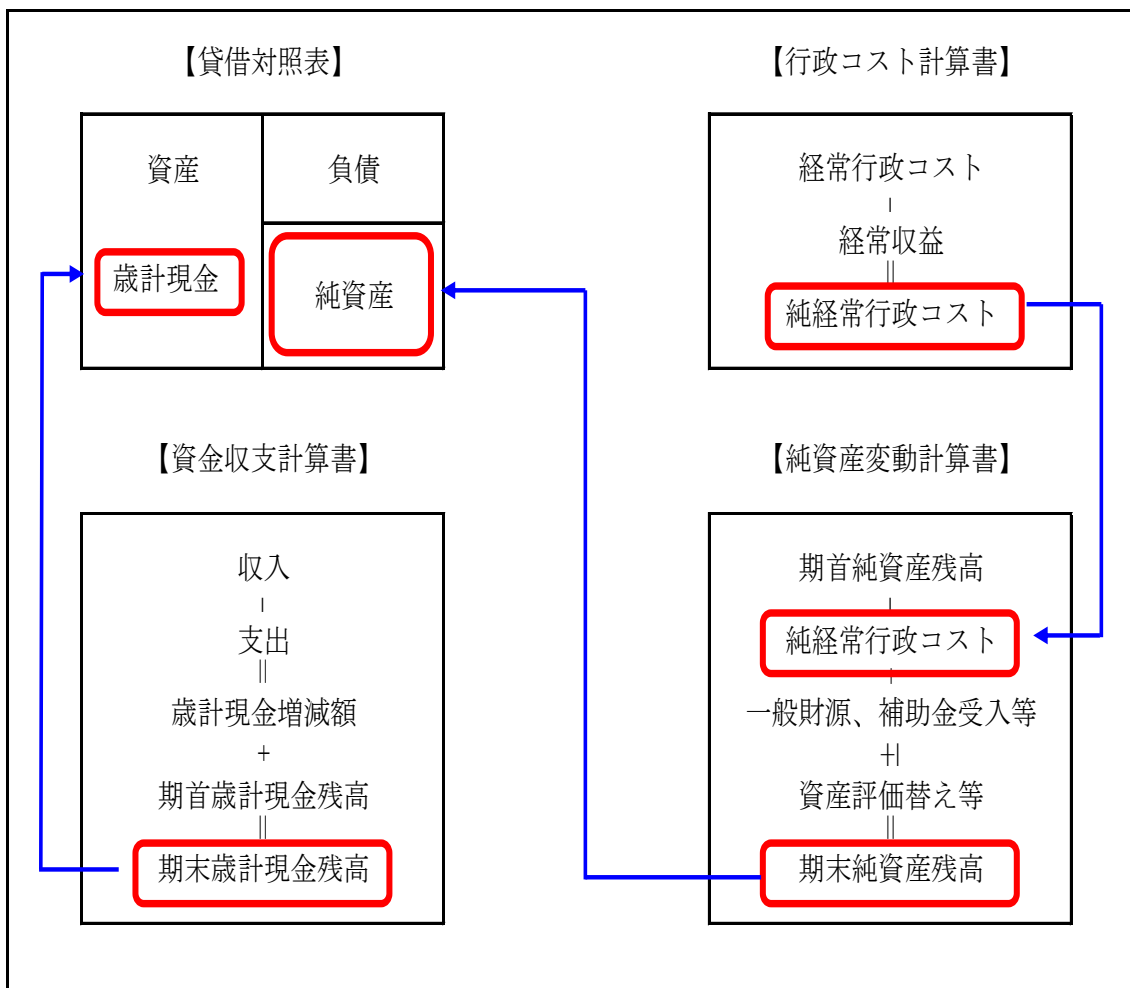
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

### 《財務書類4表の関係》



## II 普通会計財務書類 4 表について

### 1 普通会計貸借対照表について

#### (1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### 《資産の部》

##### ① 公共資産

##### (i) 有形固定資産 (⇒各項目の区分・名称を変更)

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

##### (ii) 減価償却 (⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更)

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

#### 《耐用年数表》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1 総務費		(4)砂防	50	(6)港湾	49
(1)庁舎等	50	(5)漁港	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	(6)農業農村整備	20	i .街路	48
2 民生費		(7)海岸保全	30	ii .都市下水路	20
(1)保育所	30	(8)その他	25	iii .区画整理	40
(2)その他	25	6 商工費	25	iv .公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		v .その他	25
4 労働費	25	(1)道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(1)造林	25	(3)河川	49	(2)その他	10
(2)林道	48	(4)砂防	50	9 教育	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	10 その他	25

### (iii) 売却可能資産 (⇒新規に計上)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- (i) 活用の図られていない普通財産
- (ii) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- (iii) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレータを用いて再調達価額を算出します。

## ② 投資等

### (i) 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

### (ii) 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

### (iii) 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

### (iv) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

### (v) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

ただし、市税で1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについては、全額回収不能見込額として計上します。

### ③ 流動資産

#### (i) 現金預金

財政調整基金，減債基金，歳計現金の年度末残高を計上します。

#### (ii) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し，回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって，未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は，過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

### ◀負債の部▶

### ④ 固定負債

#### (i) 地方債

地方債のうち，翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は，流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

#### (ii) 長期未払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち，既に確定した債務とみなされるものについて，翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は，流動負債の「未払金」へ計上します。

#### (iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から，翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は，流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は，職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく，勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

#### (iv) 損失補償等引当金 (⇒新規に計上)

第三セクター等の損失補償債務のうち，経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

### ⑤ 流動負債

#### (i) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち，翌年度に償還する金額を計上します。

#### (ii) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

**(iii) 未払金 (⇒新規に計上)**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

**(iv) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)**

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

**(v) 賞与引当金 (⇒新規に計上)**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

**《純資産の部》**

**⑥ 公共資産等整備国都補助金等**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額を計上します。

**⑦ 公共資産等整備一般財源等 (⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上)**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

**⑧ その他一般財源等**

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

**⑨ 資産評価差額 (⇒新規に計上)**

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

**《注記》**

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

## (2) 普通会計貸借対照表の概要

### 平成 26 年度の貸借対照表について

《貸借対照表の 2 期比較》

(単位：百万円)

科目	25 年度	26 年度	増減	科目	25 年度	26 年度	増減
【 1 公共資産】	163,100	163,545	445	【 1 固定負債】	34,073	32,060	△2,013
1 有形固定資産	162,804	163,254	450	1 地方債	21,515	21,105	△410
2 売却可能資産	296	291	△5	2 長期未払金	7,755	6,396	△1,359
【 2 投資等】	1,823	2,016	193	3 退職手当引当金	4,803	4,559	△244
1 投資及び出資金	63	63	0	4 損失補償引当金	0	0	0
2 貸付金	713	698	△15	【 2 流動負債】	6,267	5,888	△379
3 基金等	611	846	235	1 翌年度償還地方債	2,493	2,034	△459
4 長期延滞債権	528	512	△16	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△92	△103	△11	3 未払金	3,047	3,094	47
【 3 流動資産】	3,286	3,890	604	4 翌年度退職手当	486	503	17
1 現金預金	3,100	3,737	637	5 賞与引当金	241	257	16
2 未収金	186	153	△33	<b>負債合計</b>	<b>40,340</b>	<b>37,948</b>	<b>△2,392</b>
<b>資産合計</b>	<b>168,209</b>	<b>169,451</b>	<b>1,242</b>	<b>純資産合計</b>	<b>127,869</b>	<b>131,503</b>	<b>3,634</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>168,209</b>	<b>169,451</b>	<b>1,242</b>

平成 27 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は約 1,695 億円で、前年度と比較して約 12 億円増加しました。増加要因としては、国分寺駅北口再開発事業（公共施設整備）等の普通建設事業を行ったことによる有形固定資産の増加や財政調整基金の増による現金預金の増があげられます。

また、負債総額は 379 億円と前年度と比較して約 24 億円減少しました。主な減要因として地方債の償還が進んだことや新規の債務負担行為設定金額の減少があげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,315 億円と前年度と比較して約 36 億円増加しました。

資産に対する負債の比率は 22.4%であり、現在ある資産のおよそ 5 分の 1 強を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

## ① 資産の部

### (i) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、1,632億5,400万円で資産全体の96.3%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が53.5%、小中学校や公民館図書館の整備等の「教育」が28.7%となっています。

また、前年度と比較して4億5,000万円増加しました。主な増加要因としては、国分寺駅北口再開発事業（公共施設整備）3億8,282万円があります。

平成26年度の売却可能資産は、25箇所の土地を固定資産税評価方法に基づき評価した結果、総額で2億9,100万円を計上しました。前年度と比較して500万円減少しました。これは、26年度に東元町三丁目の用地（171万円）等を民間に売却したことが要因です。

### (ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、6,300万円で資産全体の0.04%を占めています。主なものは、JR東京西駅ビル開発株式会社（3,000万円）、地方公共団体金融機構（640万円）への出資金などがあります。

### (iii) 貸付金

貸付金は、6億9,800万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社貸付金（6億5,300万円）です。

### (iv) 基金等

基金等は、8億4,600万円で資産全体の0.5%を占めています。主なものは、公共施設整備基金（5億5,800万円）です。前年度と比較して2億3,500万円増加しました。これは、退職手当基金の増（3,300万円）、公共施設整備基金の増（2億100万円）等によるものです。

### (v) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5億1,200万円で資産全体の0.3%を占めています。主なものは、個人市民税（2億7,700万円）、固定資産税（1億1,400万円）です。

### (vi) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を1億300万円としてマイナス計上しました。ほぼ全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、3,700万円です。



#### (vii) 現金預金

現金預金は、37億3,700万円で資産全体の2.2%を占めています。主なものは、財政調整基金(25億400万円)、歳計現金(12億3,000万円)です。前年度と比較して6億3,700万円増加しました。これは、歳計現金の減(▲5,500万円)、財政調整基金の増(6億9,200万円)等によるものです。

#### (viii) 未収金

未収金は、1億5,300万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税(1億200万円)、固定資産税(5,300万円)です。

### ② 負債の部

#### (i) 地方債

地方債のうち28年度以降に償還する金額は、211億500万円で負債・純資産全体の12.5%を占めています。前年度と比較して4億1,000万円減少しています。これは、定時償還により、地方債の償還が進んだことによるものです。

#### (ii) 長期未払金

債務負担行為のうち28年度以降に支払う金額は、63億9,600万円で負債・純資産全体の3.8%を占めています。前年度と比較して13億5,900万円減少しました。要因としては、前年度と比較して新規の債務負担行為設定金額が減少したことがあげられます。

#### (iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、45億5,900万円で負債・純資産全体の2.7%を占めています。退職手当基金の26年度末残高が9,800万円です。多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して2億4,400万円減少しました。要因としては、一般職員の人数の減があげられます。

#### (iv) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち27年度に償還する金額は、20億3,400万円で負債・純資産全体の1.2%を占めています。前年度と比較して4億5,900万円減少しました。

#### (v) 未払金

債務負担行為のうち27年度に支払う金額は、30億9,400万円で負債・純資産全体の1.8%を占めています。前年度比では、4,700万円の増となっています。

#### (vi) 翌年度支払予定退職手当

27年度に支払いが予定される退職手当は、5億300万円で負債・純資産全体の0.3%を占めています。前年度と比較して、1,700万円増加しました。

### (vii) 賞与引当金

27年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち26年度負担相当額は、2億5,700万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。前年度比で、1,600万円増加しました。

## ③ 純資産の部

### (i) 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金額は346億5,900万円で負債・純資産全体の20.5%を占めています。前年度と比較して、9,700万円増加しました。これは史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業に係る国庫補助金（1億2,300万円）など、国・都補助金5億9,900万円の増要因と、償却額5億200万円の減要因などが影響しています。

### (ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額は、1,129億3,000万円で負債・純資産全体の66.6%を占めています。前年度と比較して、8億300万円増加しました。これは社会資本整備の財源として発行していた地方債15億2,100万円を償還したことにより、公共資産等整備一般財源等が増加したことが大きな要因です。

### (iii) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス171億1,200万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされています。

### (iv) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額で、10億2,700万円を計上しました。前年度と比較して、4,000万円増加しました。これは国分寺市まちづくり条例に基づき国分寺市に帰属した公園などが大きな要因です。

## 2 普通会計行政コスト計算書について

---

### (1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### ① 人にかかるコスト

##### (i) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

##### (ii) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

##### (iii) 賞与引当金繰入額 (⇒新規に計上)

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

#### ② 物にかかるコスト

##### (i) 物件費・(ii) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

##### (iii) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

#### ③ 移転支出的なコスト

##### (i) 社会保障給付費・(ii) 補助金等・(iii) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

##### (iv) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

#### ④ その他のコスト

##### (i) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(ii) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

(iii) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(i) 使用料・手数料・(ii) 分担金・負担金・寄附金 (⇒収入項目から国・都補助金, 一般財源を除き, 受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 26 年度の経常行政コストの総額は 339 億 6,800 万円であり, 経常収益の 16 億 9,900 万円を除いた純経常行政コストは, 322 億 6,900 万円となりました。

性質別行政コストのうち, 最も比率が高い「移転支的的なコスト」は 190 億 5,500 万円 で経常行政コスト全体の 56.1%を占めています。前年度と比較して 7 億 5,500 万円増加しています。

「移転支的的なコスト」のうち大きな割合を占めているものは, 社会保障給付 (95 億 8,600 万円) と他会計等への支出額 (55 億 7,300 万円) です。

社会保障給付 (=扶助費) のうち主なものは, 生活保護費 (20 億 7,200 万円), 保育所措置費 (19 億 9,800 万円), 児童手当 (16 億 2,100 万円) です。

他会計等への支出額のうち主なものは, 下水道事業特別会計への繰出金 (18 億 1,300 万円), 国民健康保険特別会計への繰出金 (14 億 7,000 万円), 介護保険特別会計への繰出金 (10 億 9,800 万円) です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は, 92 億 3,100 万円 で経常行政コスト全体の 27.2%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは, 物件費 (72 億 400 万円) であり, 減価償却費も 17 億 6,700 万円を計上しています。

② 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち, 最も比率が高い「福祉」は 173 億 7,800 万円 で経常行政コスト全体の 51.2%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは, 社会保障給付費 (95 億 2,900 万円), 他会計等への支出額 (36 億 1,400 万円) です。主なものは, 性質別コストで述べたとおりで

す。

次いで比率の高いものは「生活インフラ・国土保全」の46億1,700万円と「教育」の42億円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ13.6%と12.4%です。

「生活インフラ・国土保全」うち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額で、主なものとして下水道事業特別会計への繰出金（18億1,300万円）があります。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の17億5,800万円です。

### ③ 経常収益

経常収益は16億9,900万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、5.0%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの322億6,900万円は、地方税や国・都からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

### 3 普通会計純資産変動計算書について

---

---

#### (1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

##### ① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

##### ② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

##### ③ 一般財源

地方税，地方交付税，地方譲与税，各種交付金，諸収入等の収入額を計上します。ただし，公共資産の売却，投資及び出資金や貸付金の回収，基金の取崩等の収入は，貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

##### ④ 補助金等受入

国都支出金のうち，普通建設事業費，投資及び出資金，貸付金，基金の財源になった金額を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し，それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

##### ⑤ 臨時損益

災害復旧事業費，公共資産除売却損益，投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

##### ⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分，貸付金や出資金等への財源投入や回収，有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため，財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

##### ⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

##### ⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

### ① 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成26年度の純資産合計は1,315億400万円で、前年度と比較して36億3,500万円増加しました。

内訳としては、「公共資産等整備国都補助金等」が9,700万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が8億300万円の増加、「その他一般財源等」は26億9,500万円の増加、「資産評価差額」は4,000万円の増加となりました。

純資産が増加した要因として、国分寺駅北口再開発事業（公共施設整備）3億8,282万円や、戸倉野球場用地買収事業2億5,500万円などの普通建設事業を行ったことや純経常行政コストの減少があげられます。

### ② 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成26年度は、純経常行政コスト322億6,900万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が256億8,900万円、経常的なコストに対する補助金が95億7,800万円で合計352億6,700万円となりました。純経常行政コストが経常的な収入で全て賄われていることがわかります。

### ③ 科目振替について

#### (i) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていない一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用される場合に、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

26年度は、公共資産整備に3億8,600万円、貸付金・出資金等に2億1,700万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金（公共資産整備に係るもの）への積立金（2億3,200万円）です。

#### (ii) 公共資産処分による財源増

公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、その他一般財源へ科目を振り替えるものです。

26年度は、前年度に売却可能資産として資産評価差額に計上していた資産が売却されたことにより、1,100万円を一般財源へ振り替えました。



### (iii) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になった場合に振り替えるものです。

26年度は 5,700 万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、土地開発公社貸付金返還金 (2,700 万円) です。

### (iv) 減価償却による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

26年度は、17億 6,700 万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国都補助金等が 5億 300 万円、公共資産等整備一般財源等が 12億 6,400 万円減少し、その他一般財源等が 17億 6,700 万円増加しました。

### (v) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることとなります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

26年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債 15億 2,100 万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が 15億 2,100 万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

## ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

26年度は、600 万円増加しました。

## ⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上するものです。

26年度は、全体で 4,500 万円を計上しました。

## 4 普通会計資金収支計算書について

---

---

### (1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

#### ① 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

##### (ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

##### (ii) 収入

普通建設事業の財源となった国都補助金等、地方債、基金取崩額、その他収入を計上します。

#### ③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

##### (ii) 収入

地方債償還などの財源となる国都補助金等、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

#### 《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

### ① 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

### ② 経常的収支の部

26年度の支出合計は314億2,600万円、収入合計は367億900万円で経常的収支額は52億8,300万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費68億7,100万円、物件費72億400万円、社会保障給付（扶助費）95億8,600万円、補助金等31億8,300万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税221億5,800万円、国都補助金等88億6,000万円、使用料・手数料10億4,400万円、その他収入26億2,300万円となりました。その他収入は、地方消費税交付金14億7,900万円、地方譲与税1億7,000万円、自動車取得税交付金5,700万円などの各種交付金です。

### ③ 公共資産整備収支の部

26年度の支出合計は30億3,600万円、収入合計は23億1,000万円で公共資産整備収支額は7億2,600万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、21億7,100万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国都補助金等10億9,300万円、地方債発行額11億8,600万円、その他収入3,000万円となりました。

### ④ 投資・財務的収支の部

26年度の支出合計は51億1,400万円、収入合計は5億200万円で投資・財務的収支額は46億1,200万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額24億9,400万円、特別会計への公債費充当財源繰出支出13億8,700万円であり、収入の主なものとしては、公共資産等売却収入2,800万円です。

これらにより、26年度の1年間で5,500万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は12億3,000万円となりました。

### Ⅲ 財務書類を活用した分析

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から一概に断言はできませんが、将来世代への負担を抑制するためには、これまでの世代による負担率を上げていく必要があります。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
①公共資産合計	160,094,824	163,100,036	163,545,458
②純資産合計	125,776,682	127,868,618	131,503,544
③地方債残高	24,080,213	24,008,531	23,139,040
過去及び現世代負担比率(②/①)	78.6%	78.4%	80.4%
将来世代負担比率(③/①)	15.0%	14.7%	14.1%

26年度の過去及び現世代負担比率は、80.4%と前年度より2.0ポイント増加し、将来世代負担比率が14.1%と前年度より0.6ポイント減少しました。地方債残高は、24年度と比較して9億4,100万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
①歳入総額	44,643,165	41,825,648	40,806,203
②資産合計	160,094,824	163,100,036	163,545,458
歳入額対資産比率(②/①)	3.6 年	3.9 年	4.0 年

26 年度の歳入額対資産比率は、4.0（年）と前年度より 0.1（年）増加しています。

歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	83,500,869	52.3%	86,847,508	53.3%	87,232,902	53.5%
②教 育	46,543,459	29.1%	46,384,577	28.5%	46,728,271	28.7%
③福 祉	6,627,513	4.2%	6,750,232	4.1%	6,549,694	4.0%
④環境衛生	7,862,713	4.9%	7,735,193	4.8%	7,714,413	4.7%
⑤産業振興	238,303	0.1%	236,662	0.1%	235,021	0.1%
⑥消 防	904,116	0.6%	891,534	0.6%	890,525	0.5%
⑦総 務	14,041,244	8.8%	13,958,339	8.6%	13,903,462	8.5%
有形固定資産合計	159,718,217	100.0%	162,804,045	100.0%	163,254,288	100.0%

26 年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 53.5%と最も高く、次いで教育の 28.7%、総務の 8.5%、環境衛生の 4.7%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の 8 割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性

格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

《平成26年度》

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	87,232,902	71,923,626	11,849,630	43.6%
②教育	46,728,271	29,644,024	13,067,978	43.3%
③福祉	6,549,694	3,805,725	3,676,268	57.3%
④環境衛生	7,714,413	4,624,510	7,485,317	70.8%
⑤産業振興	235,021	212,829	32,457	59.4%
⑥消防	890,525	613,900	707,029	71.9%
⑦総務	13,903,462	12,895,745	2,063,066	67.2%
合計	163,254,288	123,720,359	38,881,745	49.6%

26年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は49.6%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の71.9%、環境衛生の70.8%、総務の67.2%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい環境衛生をみると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

《平成 26 年度》

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト) ①		貸借対照表 (有形固定資産) ②		行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・ 国土保全	4,616,578	13.6%	87,232,902	53.5%	5.3%
②教 育	4,199,818	12.4%	46,728,271	28.7%	9.0%
③福 祉	17,378,446	51.2%	6,549,694	4.0%	265.3%
④環境衛生	3,546,045	10.4%	7,714,413	4.7%	46.0%
⑤産業振興	356,660	1.0%	235,021	0.1%	151.8%
⑥消 防	1,574,698	4.6%	890,525	0.5%	176.8%
⑦総務・議会	3,274,431	9.7%	13,903,462	8.5%	23.6%
⑧支払利息	283,001	0.8%	—	—	—
⑨回収不能見込額	51,066	0.2%	—	—	—
⑩その他	△1,312,641	△3.9%	—	—	—
合 計	33,968,102	100%	163,254,288	100%	20.8%

26年度の行政コスト対公共資産比率は全体で20.8%となりました。例えば福祉をみてみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是5.3%と低い比率となりました。

## (6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$



《平成 26 年度》

(単位：千円)

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (経常的収支額) ②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
23,139,040	5,282,820	4.4 年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

26年度の地方債の償還可能年数は、4.4年と対前年比で0.2年増加しました。この要因は、定時償還により地方債残高は減少したものの、社会保障給付の増加等により経常的収支が減少したためです。

#### (7) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の手当率 (\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
①減価償却累計額	37,115,178	38,881,745
②歳計現金	1,284,871	1,230,030
③基金	2,288,670	3,181,902
有形固定資産の更新資金の手当率 ( (②+③) / ① )	9.6%	11.3%

※②歳計現金は、繰越明許費に伴うものは除く。

③基金は、「財政調整基金」、「公共施設整備基金」、「学校施設整備基金」、「緑と水と公園整備基金」の合計額。

26年度の有形固定資産の更新資金の手当率は11.3%と前年度より1.7ポイントの増となりましたが、すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規

模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、更新費用が不足することになります。また、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

## (8) 市民一人あたりの財務書類の他市比較

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書の数値を単純比較しても、自治体の規模が異なるため意味がありません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、平成25年度決算を総務省方式改訂モデルで作成・公表している16市との比較を行いました。比較は普通会計ベースで行っています。

※人口は、平成26年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

### ① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 地方債残高はやや少ない
2. 基金等の残高は少ない

(i) 平成25年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は141万7,125円となり、前年度と比較して20,433円増加しました。内訳をみると、土地、建物等をあらわす「有形固定資産」が137万1,594円で、国分寺市を含めた17市の平均値129万1,684円と比較するとやや高い水準にあり、着実に社会資本整備を進めてきたことがわかります。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた地方債残高は、20万2,268円で前年度と比較して1,473円減少しました。平均値の20万6,673円と比較するとやや低い水準にあることがわかります。要因としては、臨時財政対策債の発行を行わないなど新たな地方債の発行を抑制してきたことがあげられます。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、14.7%で前年度と比較して0.3%減少しました。平均値15.9%と比較すると低い水準にあり、将来世代の負担が極端に増えるような地方債の発行はせずに社会資本整備を進めてきたといえます。

(ii) 投資等の「基金等」と流動資産の「現金・預金」を合わせた、基金や現金等の残高は、3万1,270円で前年度と比較して983円増加しました。平均値の7万5,746円と比較すると低い水準にあることがわかります。基金残高の減少の要因としては、平成19年度以降、臨時財政対策債等赤字地方債の発行を行わず、不足する財源を基金の取崩しで対応し

てきたことがあげられます。

【市民一人あたりの貸借対照表】

項 目	国分寺市	八王子市	立川市	三鷹市	府中市	昭島市	調布市	小金井市	小平市
資産合計	1,417,125	1,246,442	1,746,775	1,347,971	1,920,185	1,126,381	1,310,905	911,762	1,004,392
1. 公共資産	1,374,088	1,196,187	1,635,311	1,276,964	1,726,411	1,044,560	1,214,334	858,548	927,910
(1)有形固定資産	1,371,594	1,187,913	1,632,554	1,275,438	1,723,635	1,043,465	1,214,195	858,284	927,612
(2)売却可能資産	2,494	8,274	2,757	1,526	2,776	1,095	139	264	298
2. 投資等	15,357	23,179	54,631	40,414	157,013	40,316	57,337	30,568	41,878
(1)貸付金	6,007	2,711	9,650	0	1,531	886	1,180	0	0
(2)基金等	5,150	14,249	34,552	27,939	144,396	35,459	46,821	22,519	23,202
(3)その他	4,200	6,219	10,429	12,475	11,086	3,971	9,336	8,049	18,676
3. 流動資産	27,680	27,076	56,833	30,593	36,761	41,505	39,234	22,646	34,604
(1)現金・預金	26,120	25,156	54,477	28,784	34,980	40,485	36,147	20,944	33,144
(2)未収金	1,560	1,920	2,356	1,809	1,781	1,020	3,087	1,702	1,460
負債合計	339,856	299,246	240,610	302,051	213,418	281,281	227,483	294,367	203,505
1. 固定負債	287,055	269,211	207,504	266,929	189,648	249,347	202,736	267,245	178,214
(1)地方債	181,260	208,082	154,875	211,297	153,346	185,384	163,763	238,272	145,726
(2)長期未払金	65,334	18,674	10,064	6,398	10,484	8,085	4,824	0	3,714
(3)その他	40,461	42,455	42,565	49,234	25,818	55,878	34,149	28,973	28,774
2. 流動負債	52,801	30,035	33,106	35,122	23,770	31,934	24,747	27,122	25,291
(1)翌年度償還予定地方債	21,008	20,229	23,327	24,699	16,615	19,852	17,038	22,245	19,558
(2)未払金	25,671	2,515	681	2,350	1,466	5,180	1,329	0	308
(3)その他	6,122	7,291	9,098	8,073	5,689	6,902	6,380	4,877	5,425
純資産合計	1,077,269	947,196	1,506,165	1,045,920	1,706,767	845,100	1,083,422	617,395	800,887
負債・純資産合計	1,417,125	1,246,442	1,746,775	1,347,971	1,920,185	1,126,381	1,310,905	911,762	1,004,392

※人口は平成26年1月1日時点の住民基本台帳人口による。

将来世代負担比率	14.7	19.1	10.9	18.5	9.8	19.6	14.9	30.3	17.8
----------	------	------	------	------	-----	------	------	------	------

(単位：円)										24年度(参考)
日野市	東村山市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	西東京市	平均值		国分寺市
1,132,695	952,494	1,673,110	1,854,096	1,065,294	1,406,958	2,398,170	1,134,310	1,391,121		1,396,692
995,930	874,481	1,535,852	1,803,086	1,005,835	1,304,503	2,263,618	1,070,545	1,300,480		1,354,556
989,171	871,642	1,476,437	1,782,059	987,629	1,297,516	2,258,750	1,060,729	1,291,684		1,351,370
6,759	2,839	59,415	21,027	18,206	6,987	4,868	9,816	8,796		3,186
104,759	38,035	83,843	22,390	25,050	80,381	102,929	34,084	56,010		15,650
11,067	0	102	8,834	0	5,018	10,177	11	3,363		6,048
48,023	29,064	81,740	10,247	14,424	67,419	97,506	24,769	42,793		5,314
45,669	8,971	2,001	3,309	10,626	7,944	△ 4,754	9,304	9,854		4,288
32,006	39,978	53,415	28,620	34,409	22,074	31,623	29,681	34,632		26,486
30,459	38,478	51,954	27,737	32,619	19,873	30,148	28,704	32,953		24,973
1,547	1,500	1,461	883	1,790	2,201	1,475	977	1,678		1,513
246,605	315,938	217,695	335,013	269,746	246,234	206,141	328,740	268,702		332,501
224,425	285,240	195,398	306,035	246,762	227,581	184,584	289,539	239,850		280,183
174,236	247,324	124,965	244,072	196,733	176,485	105,617	251,624	186,062		180,661
2,752	1,435	7,234	0	0	2,250	27,166	0	9,907		55,063
47,437	36,481	63,199	61,963	50,029	48,846	51,801	37,915	43,881		44,459
22,180	30,698	22,297	28,978	22,984	18,653	21,557	39,201	28,852		52,318
17,138	23,231	15,486	26,302	21,539	15,578	14,987	31,555	20,611		23,080
367	283	3,325	0	0	245	3,842	0	2,798		22,001
4,675	7,184	3,486	2,676	1,445	2,830	2,728	7,646	5,443		7,237
886,090	636,556	1,455,415	1,519,083	795,548	1,160,724	2,192,029	805,570	1,122,420		1,064,191
1,132,695	952,494	1,673,110	1,854,096	1,065,294	1,406,958	2,398,170	1,134,310	1,391,121		1,396,692
19.2	30.9	9.1	15.0	21.7	14.7	5.3	26.5	15.9		15.0

## ② 市民一人あたりの行政コスト計算書

### ～ポイント～

1. 目的別では、「生活インフラ・国土保全」が多く「福祉」が少ない
2. 性質別では、「人件費」が多く「社会保障給付」が少ない
3. 受益者負担比率は、やや高い

(i) 平成 25 年度の市民一人あたりの行政コストは前年度と比較して 1 万 73 円減少して 29 万 6,537 円となりました。

目的別では「生活インフラ・国土保全」が 3 万 9,962 円で前年度と比較して 2,932 円増加しました。それでも平均値の 2 万 8,675 円と比較すると高い水準にあります。これは、他会計への支出額が 1 万 8,646 円と平均値の 7,317 円より多いことによるもので、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためです。

一方、「福祉」は 13 万 6,830 円で前年度と比較して 3,077 円増加しました。平均値の 16 万 582 円と比較すると低い水準にあります。「福祉」が他市と比較して少ない要因は、社会保障給付（扶助費）7 万 3,131 円が平均値の 9 万 2,320 円と比較して少ないことによるものです。

(ii) 性質別では、「人にかかるコスト」5 万 3,974 円で前年度と比較して 6,753 円減少しました。平均値の 5 万 1,856 円と比較すると高い水準にあります。一方、「移転的なコスト」は、15 万 4,178 円で前年度と比較して 7,211 円増加しました。平均値の 17 万 5,809 円と比較すると低い水準にあります。これは、社会保障給付（扶助費）が少ないことによるものです。

(iii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常行政コストに占める経常収益の割合である受益者負担比率は、4.7%で前年度と同じポイントになりました。平均値の 3.5%と比較するとやや高い水準にあると言えます。

一人当たりの行政コスト（目的別）

項目	国分寺市	八王子市	立川市	三鷹市	府中市	昭島市	調布市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	西東京市	平均値
生活インフラ・国土保全	39,962	28,927	42,754	33,344	52,827	19,404	32,265	21,277	18,896	34,754	27,716	27,830	19,214	25,078	25,822	19,076	18,334	28,675
教育	33,656	31,519	41,103	37,143	42,366	39,036	36,927	32,775	36,316	33,602	33,230	45,147	31,232	33,980	39,111	46,548	33,963	36,921
福祉	136,830	160,265	193,078	162,255	170,674	166,117	161,210	132,841	148,094	151,201	163,541	174,485	142,586	155,368	191,022	157,998	162,324	160,582
環境衛生	28,099	31,125	30,184	20,121	28,296	31,337	22,167	30,353	24,245	25,050	22,714	40,251	24,425	24,732	23,812	26,791	26,397	27,065
総務	21,777	23,886	33,313	36,776	29,449	28,258	37,534	30,929	27,409	22,915	22,705	39,644	24,856	28,221	30,930	36,780	24,368	29,397
その他	36,213	21,217	23,875	23,045	19,572	20,643	19,581	24,465	18,876	19,822	22,441	26,809	26,048	23,692	23,717	23,100	22,482	23,271
経常行政コスト	296,537	296,939	364,307	312,684	343,184	304,795	309,684	272,640	273,836	287,344	292,347	354,165	268,360	291,071	334,415	310,294	287,868	305,910

※人口は、26年1月1日の住民基本台帳人口による

一人当たりの行政コスト（性質別）

項目	国分寺市	八王子市	立川市	三鷹市	府中市	昭島市	調布市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	西東京市	平均値
人にかかるとコスト (人件費等)	53,974	45,959	58,889	55,978	44,842	50,487	50,364	55,612	45,255	51,664	48,205	60,777	57,114	45,616	49,070	57,603	50,150	51,856
物にかかるとコスト (物件費・維持補修費等)	71,048	63,487	95,892	73,038	96,827	75,393	87,343	69,529	63,119	75,008	60,918	89,658	61,415	68,404	64,499	81,853	70,510	74,585
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	154,178	183,816	206,843	179,451	199,386	178,850	169,429	144,336	163,305	158,674	178,953	203,053	145,398	173,321	217,950	168,591	163,224	175,809
その他のコスト	17,337	3,677	2,683	4,217	2,129	65	2,548	3,163	2,157	1,998	4,271	677	4,433	3,730	2,896	2,247	3,984	3,660
経常行政コスト(A)	296,537	296,939	364,307	312,684	343,184	304,795	309,684	272,640	273,836	287,344	292,347	354,165	268,360	291,071	334,415	310,294	287,868	305,910
経常収益(B) (使用料・手数料等)	13,919	11,009	11,659	12,097	15,975	12,940	12,650	12,837	6,928	11,632	10,078	10,215	9,831	6,018	7,888	9,969	6,677	10,731
受益者負担比率(B/A)	4.7%	3.7%	3.2%	3.9%	4.7%	4.2%	4.1%	4.7%	2.5%	4.0%	3.4%	2.9%	3.7%	2.1%	2.4%	3.2%	2.3%	3.5%

※人口は、26年1月1日の住民基本台帳人口による

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		21,105,070
	87,232,902	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	46,728,271		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	6,549,694		0
④	環境衛生	③	その他
	7,714,413		6,395,566
⑤	産業振興		長期未払金計
	235,021		6,395,566
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	890,525		4,559,560
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	13,903,462		0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	163,254,288		32,060,196
(2)	売却可能資産		
	291,170	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	163,545,458		2,033,970
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	62,904		3,093,760
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		502,677
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	62,904		257,315
(2)	貸付金		流動負債合計
	697,565		5,887,722
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		37,947,918
	97,951		
②	その他特定目的基金		[純資産の部]
	747,335		1
③	土地開発基金		公共資産等整備国県補助金等
	0		34,658,769
④	その他定額運用基金		2
	900		公共資産等整備一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		112,929,663
	0		3
	基金等計		その他一般財源等
	846,186		△ 17,112,248
(4)	長期延滞債権		4
	511,498		資産評価差額
(5)	回収不能見込額		1,027,360
	△ 102,612		純資産合計
	投資等合計		131,503,544
	2,015,541		
3	流動資産		負債・純資産合計
(1)	現金預金		169,451,462
①	財政調整基金		
	2,504,447		
②	減債基金		
	2,856		
③	歳計現金		
	1,230,030		
	現金預金計		
	3,737,333		
(2)	未収金		
①	地方税		
	171,738		
②	その他		
	9,822		
③	回収不能見込額		
	△ 28,430		
	未収金計		
	153,130		
	流動資産合計		
	3,890,463		
	資産合計		
	169,451,462		

【注記】

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,821,459 千円
	②教育	4,706 千円
	③福祉	2,254,992 千円
	④環境衛生	47,227 千円
	⑤産業振興	51,969 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	4,534 千円
	計	4,184,887 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,461,449 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,723,438 千円
	計	4,184,887 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,677,988 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円

※ 3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,839,496 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,139,040 千円	23,139,040 千円	
債務負担行為支出予定額	2,146,177 千円	469,201 千円	1,676,976 千円
公営事業地方債負担見込額	7,227,094 千円		7,227,094 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	264,948 千円		264,948 千円
退職手当負担見込額	5,062,237 千円	5,062,237 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	40,647,740 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,238,789 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,495,238 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,913,713 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,808,244 千円		

※ 4 有形固定資産のうち、土地は122,972,808千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,881,745千円です。



普通会計行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上額	その他
1													
(1)人件費	6,152,756	18.1%	685,349	1,252,661	1,659,727	623,016	79,393	13,511	1,516,690	319,411			0
(2)退職手当引当金繰入等	250,707	0.7%	27,786	50,611	68,074	25,457	3,249	0	62,468	13,062			0
(3)賞与引当金繰入額	257,315	0.8%	28,518	51,945	69,869	26,128	3,335	0	64,114	13,406			0
小計	6,660,780	19.6%	744,653	1,355,217	1,797,670	674,601	85,977	13,511	1,643,272	345,879			0
(1)物件費	7,203,699	21.2%	783,379	1,758,439	1,169,265	2,150,838	181,741	78,553	1,066,118	15,366			0
(2)維持補修費	260,251	0.8%	31,831	101,223	17,739	101,382	0	355	7,721	0			
(3)減価償却費	1,766,567	5.2%	589,894	592,656	203,454	243,648	1,641	53,721	81,553	0			
小計	9,230,517	27.2%	1,405,104	2,452,318	1,390,458	2,495,868	183,382	132,629	1,155,392	15,366			0
(1)社会保険給付	9,585,841	28.2%		51,654	9,529,125	5,062							
(2)補助金等	3,182,955	9.4%	126,057	340,629	733,861	362,028	77,300	1,428,558	108,468	6,054			0
(3)他会計等への支出額	5,572,799	16.4%	1,953,367	0	3,614,432	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公衆資産整備補助金等	713,784	2.1%	382,397	0	312,900	8,486	10,001	0	0	0			0
小計	19,055,379	56.1%	2,468,821	392,283	14,190,318	375,576	87,301	1,428,558	108,468	6,054			0
(1)支払利息	283,001	0.8%								283,001			
(2)回収不能戻上額	51,066	0.2%									51,066		
(3)その他行政コスト	△1,312,641	-3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			△1,312,641
小計	△978,574	-2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	283,001		△1,312,641
経常行政コスト a	33,968,102		4,616,578	4,199,818	17,378,446	3,546,045	356,660	1,574,698	2,907,132	367,299	283,001	51,066	△1,312,641
(構成比率)			13.6%	12.4%	51.2%	10.4%	1.0%	4.6%	8.6%	1.1%	0.8%	0.2%	-3.9%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	1,155,159		406,481	21,555	191,977	253,211	24,964	0	33,890	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	544,262		152,057	172	348,694	32,445	0	0	1,010	0	0		0
経常収益合計 d	1,699,421		558,538	2,172	540,671	285,656	24,964	0	34,900	0	0		0
d/a	5.00%		12.1%	0.5%	3.1%	8.1%	7.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	32,268,681		4,058,040	4,178,091	16,837,775	3,260,389	331,696	1,574,698	2,872,232	367,299	283,001	51,066	△1,312,641

# 普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,868,618	34,562,155	112,127,066	△ 19,807,334	986,731
純経常行政コスト	△ 32,268,681			△ 32,268,681	
一般財源					
地方税	22,145,017			22,145,017	
地方交付税	273,430			273,430	
その他行政コスト充当財源	3,270,388			3,270,388	
補助金等受入	10,177,135	599,257		9,577,878	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,288			△ 4,288	
公共資産除売却損益	△ 9,293			△ 9,293	
出資金の減資	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			385,901	△ 385,901	
公共資産処分による財源増		0	0	10,589	△ 10,589
貸付金・出資金等への財源投入			216,747	△ 216,747	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 57,421	57,421	0
減価償却による財源増		△ 502,643	△ 1,263,924	1,766,567	0
地方債償還に伴う財源振替			1,521,294	△ 1,521,294	
資産評価替えによる変動額	5,768				5,768
無償受贈資産受入	45,450				45,450
その他	0		0	0	
期末純資産残高	131,503,544	34,658,769	112,929,663	△ 17,112,248	1,027,360

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,870,642
物件費	7,203,699
社会保障給付	9,585,841
補助金等	3,182,955
支払利息	283,001
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,035,365
その他支出	264,539
支出合計	31,426,042
地方税	22,158,232
地方交付税	273,430
国県補助金等	8,859,909
使用料・手数料	1,043,691
分担金・負担金・寄附金	404,263
諸収入	625,399
地方債発行額	437,870
基金取崩額	282,701
その他収入	2,623,367
収入合計	36,708,862
経常的収支額	5,282,820

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,171,359
公共資産整備補助金等支出	713,784
他会計等への建設費充当財源繰出支出	150,556
支出合計	3,035,699
国県補助金等	1,093,145
地方債発行額	1,186,200
基金取崩額	0
その他収入	30,474
収入合計	2,309,819
公共資産整備収支額	△ 725,880

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,693
基金積立額	1,222,300
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,386,878
地方債償還額	2,493,561
支出合計	5,114,432
国県補助金等	224,081
貸付金回収額	1,612
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,396
その他収入	248,562
収入合計	502,651
投資・財務的収支額	△ 4,611,781

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 54,841
期首歳計現金残高	1,284,871
期末歳計現金残高	1,230,030

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,154,025千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,790千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	39,521,332
地方債発	△ 1,624,070
財政調整	△ 152,461
支出総額	△ 39,576,173
地方債償還額	2,493,561
財政調整基金等積立額	844,239
基礎的財政収支	<u>1,506,428</u>

## (付属資料1) 有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度 償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却 資産 F	A+D+E+F	うち資産評 価差額
生活インフラ・国土保全	71,381,487	27,158,906	11,849,630	589,894	15,309,276	542,139	0	87,232,902	0
道路	6,919,479	16,172,458	7,206,823	331,346	8,965,635			15,885,114	
橋りょう	604	429,308	19,869	6,154	409,439			410,043	
河川	18,817	41,673	36,487	850	5,186			24,003	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	64,404,727	9,969,467	4,277,079	238,413	5,692,388	542,139		70,639,254	0
街路	11,801,433	914,646	525,167	19,055	389,479			12,190,912	
都市下水路	76,463	130,601	130,601	0	0			76,463	
区画整理	27,218,029	5,443,644	2,353,177	135,949	3,090,467			30,308,496	
公園	12,551,342	2,107,256	1,008,880	50,582	1,098,376	534,884		14,184,602	
その他	12,757,460	1,373,320	259,254	32,827	1,114,066	7,255		13,878,781	
住宅	33,958	477,917	242,470	11,945	235,447			269,405	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	3,902	68,083	66,902	1,186	1,181			5,083	
教育	29,644,024	30,152,225	13,067,978	592,656	17,084,247	0	0	46,728,271	0
小学校	5,558,271	13,378,480	5,210,493	261,232	8,167,987			13,726,258	
中学校	3,468,002	7,146,901	3,439,251	139,696	3,707,650			7,175,652	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	51,411	0	0	0	0			51,411	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	16,655,292	4,765,628	2,274,084	94,712	2,491,544			19,146,836	
その他	3,911,048	4,861,216	2,144,150	97,016	2,717,066			6,628,114	
福祉	3,805,725	6,420,237	3,676,268	203,454	2,743,969	0	0	6,549,694	0
保育所	1,274,615	1,662,922	672,950	41,198	989,972			2,264,587	
その他	2,531,110	4,757,315	3,003,318	162,256	1,753,997			4,285,107	
環境衛生	4,623,756	10,575,220	7,485,317	243,648	3,089,903	754	0	7,714,413	0
清掃	2,413,399	8,311,499	6,072,264	156,873	2,239,235	754		4,653,388	0
ごみ処理	2,248,636	8,052,771	5,860,368	152,725	2,192,403	754		4,441,793	
し尿処理	164,763	250,756	203,924	3,832	46,832			211,595	
その他	0	7,972	7,972	316	0			0	
保健衛生	3,095	191,456	125,532	7,471	65,924			69,019	
その他	2,207,262	2,072,265	1,287,521	79,304	784,744			2,992,006	
産業振興	8,171	54,649	32,457	1,641	22,192	204,658	0	235,021	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	94	34,879	18,550	1,374	16,329	204,658	0	221,081	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	17	148	148	0	0			17	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	77	34,731	18,402	1,374	16,329	204,658		221,064	
商工	8,077	19,770	13,907	267	5,863	0	0	13,940	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	8,077	19,770	13,907	267	5,863			13,940	
消防(警察)	613,900	983,654	707,029	53,721	276,625	0	0	890,525	0
庁舎	104	114	84	2	30			134	
その他	613,796	983,540	706,945	53,719	276,595			890,391	
総務	12,895,745	3,070,783	2,063,066	81,553	1,007,717	0	0	13,903,462	0
庁舎等	1,038,808	996,644	325,449	19,724	671,195			1,710,003	
その他	11,856,937	2,074,139	1,737,617	61,829	336,522			12,193,459	
<b>合計</b>	<b>122,972,808</b>	<b>78,415,874</b>	<b>38,881,745</b>	<b>1,766,567</b>	<b>39,533,929</b>	<b>747,551</b>	<b>0</b>	<b>163,254,288</b>	<b>0</b>

(付属資料2) 売却可能資産明細表(平成26年度)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得 年度等	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	備考
<b>【土地(普通財産)】</b>							
1 並木町三丁目	畑	9.91	H5	1,325	435	△ 890	△
2 泉町三丁目	雑種地	127.32	H6		28,485	28,485	△
3 西恋ヶ窪一丁目	宅地	43.80	S54		4,709	4,709	□
4 本町四丁目	雑種地	13.92	H2		2,359	2,359	□
5 本多一丁目	宅地	13.97	S50		2,632	2,632	□
6 内藤一丁目	宅地	12.41	H14		1,496	1,496	□
7 東元町一丁目	雑種地	111.29	H13	10,036	23,140	13,104	△
8 戸倉一丁目	宅地	2.21	H14		179	179	□
9 戸倉一丁目	宅地	48.59	H15		3,059	3,059	□
10 戸倉一丁目	宅地	99.15	H15		8,322	8,322	□
11 戸倉一丁目	宅地	110.00	H15		15,774	15,774	□
12 戸倉一丁目	宅地	70.22	H15		10,070	10,070	□
13 戸倉一丁目	雑種地	49.20	H14		5,443	5,443	□
14 戸倉一丁目	雑種地	23.78	H14		2,788	2,788	□
15 内藤一丁目	宅地	32.41	H14		4,734	4,734	□
16 光町二丁目	宅地	1.77	S29		127	127	○
17 光町二丁目	宅地	4.23	S29		347	347	○
18 光町二丁目	宅地	42.24	S29		4,039	4,039	○
19 新町一丁目	山林	841.75	H21		50,216	50,216	○
20 新町一丁目	山林	1,229.11	H21		85,546	85,546	○
21 内藤一丁目	宅地	1.06	H14		140	140	□
22 光町一丁目	宅地	17.31	H23		1,295	1,295	□
23 本多三丁目	宅地	17.64	H13		2,080	2,080	□
24 東恋ヶ窪四丁目	雑種地	230.56	H25		19,851	19,851	□
25 泉町三丁目	雑種地	57.34	H13		13,904	13,904	□
<b>売却可能資産 合計</b>	—	<b>3,211.19</b>		<b>11,361</b>	<b>291,170</b>	<b>279,809</b>	

※備考欄の「○」は取得原因が寄附によるもの、「△」は購入・交換によるもの、「□」は国からの譲与等によるものを示します。

(付属資料3) 投資及び出資金明細表(平成26年度)

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	100.0	115,899	115,899	0	5,000
<b>連結対象団体 小計</b>	<b>5,000</b>	<b>—</b>	<b>115,899</b>	<b>115,899</b>	<b>0</b>	<b>5,000</b>
(株)ジェイコム東京	5,000	0.07	38,092,366	26,665	0	5,000
東京都農業信用基金協会	1,440	0.02	7,482,732	1,497	0	1,440
(財)東京しごと財団	4,000	0.81	614,357	4,976	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	0.13	4,899,948	6,370	0	1,515
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	3.00	18,700,829	561,025	0	30,000
地方公営企業等金融機構	6,400	0.04	142,775,000	57,110	0	6,400
(財)暴力団追放都民センター	4,549	0.15	3,197,457	4,796	0	4,549
その他	5,000	—	—	5,000	0	5,000
<b>連結対象団体以外 小計</b>	<b>57,904</b>	<b>—</b>	<b>215,762,689</b>	<b>667,438</b>	<b>0</b>	<b>57,904</b>
<b>合計</b>	<b>62,904</b>	<b>—</b>	<b>215,878,588</b>	<b>783,338</b>	<b>0</b>	<b>62,904</b>

(付属資料4) 貸付金明細表(平成26年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額
国分寺市土地開発公社貸付金	653,283
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	24,442
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	12,840
<b>合計</b>	<b>697,565</b>

(付属資料5) 基金等明細表 (平成26年度)

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	2,504,447				2,504,447
減債基金	2,856				2,856
小計	2,507,303	0	0	0	2,507,303
【投資等】					
職員退職手当基金	97,951				97,951
公共施設整備基金	557,539				557,539
罹災救助基金	6,218				6,218
学校施設整備基金	41,476				41,476
緑と水と公園整備基金	78,440				78,440
福祉基金	4,353				4,353
国際交流平和基金	58,027				58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,282				1,282
信時音楽奨励基金	900				900
小計	846,186	0	0	0	846,186
合計	3,353,489	0	0	0	3,353,489

(付属資料6) 未収金・長期延滞債権明細表 (平成26年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金		長期延滞債権	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市税未収金】				
個人市民税	102,448	18,012	277,258	68,176
法人市民税	2,231	787	7,676	3,075
固定資産税	53,112	7,077	113,631	24,233
軽自動車税	788	176	1,756	452
都市計画税	13,159	1,822	29,685	6,667
小計	171,738	27,874	430,006	102,603
【その他の未収金】				
老人福祉費負担金				9
母子福祉費負担金			69	
児童福祉費負担金	1,173		2,894	
児童福祉施設使用料	344		199	
弁償金	3,964		78,330	
老人福祉費徴収金	16	2		
その他	4,325	554		
小計	9,822	556	81,492	9
合計	181,560	28,430	511,498	102,612

## IV 連結財務書類4表について

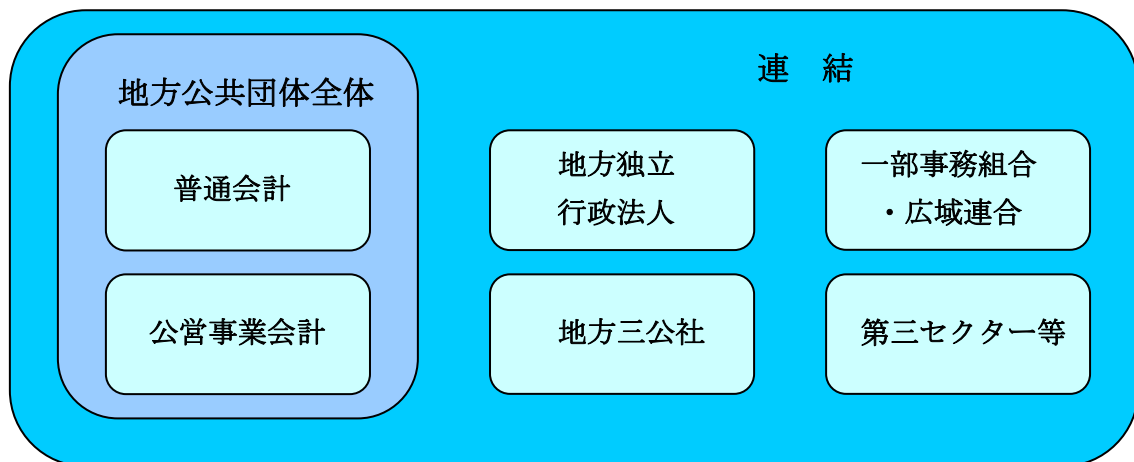
### 1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

国分寺市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（5会計）、一部事務組合・広域連合（5団体）、地方公社（1法人）となります。

#### 《連結財務書類を構成する会計・団体・法人》



#### 《連結の範囲》

普通会計……一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計  
 公営事業会計……国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）・下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計・  
 介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計  
 一部事務組合・広域連合 ……市町村総合事務組合・たま広域資源循環組合・十一市競輪事業組合・  
 四市競艇事業組合・後期高齢者医療広域連合  
 地方三公社……国分寺市土地開発公社



## 2 連結の手法

---

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類とといいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

### 《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- 出資金と基本財産の相殺消去
- 補助金支出と収入の相殺消去
- 委託料支払と受取の相殺消去

### 3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成27年3月31日における連結ベースの資産合計は2,130億円、負債合計は563億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,567億円となりました。前年度と比較して、22億円増加しており、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）において、国分寺駅北口再開発補償事業等の普通建設事業を行ったことにより有形固定資産が増加したことが大きな要因です。普通会計ベースと比較すると資産合計が約435億円の増、負債合計が約183億円の増、純資産合計が約252億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	163,545	96.5 %	204,547	96.0 %	1.3
(1)有形固定資産	163,254	96.3 %	204,253	95.9 %	1.3
(2)売却可能資産・無形固定資産	291	0.2 %	294	0.1 %	1.0
2 投資等	2,016	1.2 %	3,166	1.5 %	1.6
(1)投資及び出資金	63	0.0 %	58	0.0 %	0.9
(2)貸付金	698	0.4 %	43	0.0 %	0.1
(3)基金等	846	0.5 %	2,323	1.1 %	2.7
(4)長期延滞債権	512	0.3 %	969	0.5 %	1.9
(5)その他	0	0.0 %	0	0.0 %	—
(6)回収不能見込額	△103	△0.0 %	△227	△0.1 %	2.2
3 流動資産	3,890	2.3 %	5,244	2.5 %	1.3
(1)現金預金	3,737	2.2 %	4,937	2.3 %	1.3
(2)未収金	181	0.1 %	378	0.2 %	2.1
(3)その他	—	0.0 %	0	0.0 %	—
(4)回収不能見込額	△28	△0.0 %	△71	△0.0 %	2.5
<b>資産合計</b>	<b>169,451</b>	<b>100 %</b>	<b>212,957</b>	<b>100 %</b>	<b>1.3</b>
1 固定負債	32,060	18.9 %	47,119	22.2 %	1.5
(1)地方債等	21,105	12.4 %	36,083	17.0 %	1.7
(2)長期未払金	6,396	3.8 %	6,453	3.0 %	1.0
(3)退職手当引当金	4,559	2.7 %	4,584	2.2 %	1.0
(4)その他	—	0.0 %	△1	0.0 %	皆減
2 流動負債	5,888	3.5 %	9,133	4.2 %	1.6
(1)翌年度償還予定額	2,034	1.2 %	3,696	1.7 %	1.8
(2)短期借入金	—	0.0 %	1,507	0.7 %	皆増
(3)未払金	3,094	1.8 %	3,155	1.5 %	1.0
(4)翌年度支払予定退職手当	503	0.3 %	505	0.2 %	1.0
(5)賞与引当金	257	0.2 %	270	0.1 %	1.1
(6)その他	—	0.0 %	—	0.0 %	—
<b>負債合計</b>	<b>37,948</b>	<b>22.4 %</b>	<b>56,252</b>	<b>26.4 %</b>	<b>1.5</b>
<b>純資産合計</b>	<b>131,503</b>	<b>77.6 %</b>	<b>156,705</b>	<b>73.6 %</b>	<b>1.2</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>169,451</b>	<b>100 %</b>	<b>212,957</b>	<b>100 %</b>	<b>1.3</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 1,694 億 5,100 万円に対し、連結では 2,129 億 5,700 万円と 435 億 600 万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,635 億 4,500 万円に対し、連結では 2,045 億 4,700 万円と 410 億 200 万円の増となりました。これは連結では、下水道事業の有形固定資産 284 億 4,300 万円、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の有形固定資産 89 億 7,800 万円、土地開発公社の有形固定資産 16 億 7,700 万円、東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 16 億 4,600 万円などを計上しているためです。公共資産の前年度との比較で 13 億 300 万円の増となっています。

投資等は、普通会計が 20 億 1,600 万円に対し、連結では 31 億 6,600 万円と 11 億 5,000 万円の増となりました。増要因としては、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業臨時基金 8 億 6,300 万円、国民健康保険税の長期延滞債権 4 億 3,600 万円、東京都十一市競輪事業組合の基金の按分額 5 億 300 万円を計上したためです。

また、上記の理由から基金等及び長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。投資等の前年度との比較では 4,700 万円増加しています。

流動資産は、普通会計が 38 億 9,000 万円に対し、連結では 52 億 4,400 万円と 13 億 5,400 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の資金 3 億 5,900 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の資金 4 億 6,600 万円、土地開発公社の資金 8,300 万円などの資金が計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 2.1 倍と高くなっているのは、国民健康保険税 1 億 6,200 万円を計上しているためです。流動資産の前年度との比較では、7 億 7,300 万円の増となっています。

負債合計は、普通会計が 379 億 4,800 万円に対し、連結では 562 億 5,200 万円と 183 億 400 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 166 億 4,000 万円の増となっているためで、下水道事業特別会計の地方債、翌年度償還予定額で 105 億 9,700 万円、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の地方債 57 億 7,900 万円を計上していることが主な要因です。前年度との比較では 29 億 2,400 万円減少しており、これは、下水道事業特別会計の地方債、翌年度償還予定額が 14 億 3,100 万円減少していることが影響しています。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,315 億 300 万円に対し、連結では 1,567 億 500 万円と 252 億 200 万円の増となりました。前年度と比較して 50 億 4,700 万円増で、普通会計で 36 億 3,500 万円、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）で 10 億 5,400 万円増加していることによります。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 77.6%に対し連

結では 73.6%と 4.0%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

#### 4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成 27 年 3 月 31 日における連結ベースの経常行政コストは 640 億円、経常収益は 227 億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 413 億円となりました。前年度と比較して、経常行政コストが 9,000 万円の減、経常収益が 8 億 7,200 万円の減、純経常行政コストが 7 億 8,200 万円の増となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約 300 億円の増、経常収益が約 210 億円の増、純経常行政コストが約 90 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 人にかかるコスト	6,661	19.6 %	7,085	11.0 %	1.1
(1)人件費	6,153	18.1 %	6,562	10.2 %	1.1
(2)退職手当引当金繰入等	251	0.7 %	253	0.4 %	1.0
(3)賞与引当金繰入額	257	0.8 %	270	0.4 %	1.1
2 物にかかるコスト	9,231	27.2 %	12,460	19.5 %	1.3
(1)物件費	7,204	21.2 %	9,017	14.1 %	1.3
(2)維持補修費	260	0.8 %	314	0.5 %	1.2
(3)減価償却費	1,767	5.2 %	3,129	4.9 %	1.8
3 移転支出的なコスト	19,055	56.1 %	41,957	65.5 %	2.2
(1)社会保障給付	9,586	28.2 %	34,098	53.2 %	3.6
(2)補助金等	3,183	9.4 %	7,039	11.0 %	2.2
(3)他会計等への支出額	5,573	16.4 %	0	0.0 %	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	713	2.1 %	820	1.3 %	1.2
4 その他のコスト	△979	△2.9 %	2,487	4.0 %	—
(1)支払利息	283	0.8 %	805	1.3 %	2.8
(2)回収不能見込計上額	51	0.2 %	111	0.2 %	2.2
(3)その他行政コスト	△1,313	△3.9 %	1,571	2.5 %	—
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>33,968</b>	<b>100 %</b>	<b>63,989</b>	<b>100 %</b>	<b>1.9</b>
1 使用料・手数料	1,155	68.0 %	1,156	5.1 %	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	544	32.0 %	11,191	49.3 %	20.6
3 保険料			5,318	23.5 %	—
4 事業収益			4,492	19.8 %	—
5 その他特定行政サービス収入			523	2.3 %	—
<b>経常収益 (B)</b>	<b>1,699</b>	<b>100 %</b>	<b>22,680</b>	<b>100 %</b>	<b>13.3</b>
<b>純経常行政コスト (A) — (B)</b>	<b>32,269</b>	<b>—</b>	<b>41,309</b>		<b>1.3</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 66 億 6,100 万円に対し、連結では 70 億 8,500 万円と 4 億 2,400 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費 3 億 1,200 万円や一部事務組合の人件費 9,700 万円を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 92 億 3,100 万円に対し、連結では 124 億 6,000 万円と 32 億 2,900 万円の増となり、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を 12 億 4,400 万円計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 190 億 5,500 万円に対し、連結では 419 億 5,700 万円と 229 億 200 万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険特別会計で 70 億 2,600 万円、介護保険特別会計で 66 億 400 万円、東京都後期高齢者医療広域連合で 108 億 8,200 万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など 32 億 8,000 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が△9 億 7,900 万円に対し、連結では 24 億 8,700 万円と 34 億 6,600 万円の増となりました。これは、その他行政コストに東京都十一市競輪事業組合や東京都四市競艇事業組合の競走事業に伴う払戻金を主とする 22 億 7,000 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 16 億 9,900 万円に対し、連結では 226 億 8,000 万円と 209 億 8,100 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 37 億 3,700 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 73 億 2,800 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を 53 億 1,900 万円計上したこと、事業収益として東京都十一市競輪事業組合 20 億 800 万円、東京都四市競艇事業組合 8 億 9,700 万円、下水道使用料を 14 億 3,300 万円計上したことによります。

## 5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 1,517 億円、期末の純資産残高は 1,567 億円となり、1 年間で純資産が 50 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 238 億円の増、期末の純資産残高が約 252 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
<b>期首純資産残高</b>	<b>127,869</b>	<b>151,666</b>	1.2
純経常行政コスト	△ 32,269	△ 41,309	1.3
一般財源	25,689	25,553	1.0
補助金等受入	10,177	20,757	2.0
臨時損益	△14	△14	1.0
資産評価替えによる変動額	6	6	1.0
無償受贈資産受入	46	46	1.0
その他	0	0	—
<b>期末純資産残高</b>	<b>131,504</b>	<b>156,705</b>	1.2

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は、普通会計が 101 億 7,700 万円に対し、連結では 207 億 5,700 万円と 105 億 8,000 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 30 億 5,300 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 24 億 7,800 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 40 億 7,300 万円等を計上したためです。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字となりますが、赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達により、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 50 億円増加しました。

## 6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は約 19 億円、期末の資金残高は約 20 億円となり、1 年間で資金が約 1 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 6 億円の増、期末の資金残高が約 8 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
1 経常的収支額 (A)	5,283	6,018	1.1
経常的支出	31,426	61,345	2.0
経常的収入	36,709	67,363	1.8
2 公共資産整備収支額 (B)	△ 726	△ 700	1.0
公共資産整備支出	3,036	5,323	1.8
公共資産整備収入	2,310	4,623	2.0
3 投資・財務的収支額 (C)	△ 4,612	△ 5,191	1.1
投資・財務的支出	5,114	7,437	1.5
投資・財務的収入	502	2,246	4.5
翌年度繰上充用金増減額 (D)		△ 46	皆増
当年度資金増減額 (E) (=A+B+C+D)	△55	81	—
期首資金残高 (F)	1,285	1,904	1.5
<b>期末資金残高(=E+F)</b>	<b>1,230</b>	<b>1,985</b>	<b>1.6</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支額は普通会計が 52 億 8,300 万円の黒字に対し、連結では 60 億 1,800 万円の黒字となり 7 億 3,500 万円黒字額が増加しました。この主な要因は、下水道事業特別会計において 14 億 5,100 万円の黒字を計上したためです。

投資・財務的収支額は普通会計が 46 億 1,200 万円の赤字に対し、連結では 51 億 9,100 万円の赤字となり 5 億 7,900 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、基金積立により東京都後期高齢者広域連合で 1 億 1,200 万円、東京たま広域資源循環組合で 6,700 万円の投資・財務的収支額の赤字を計上したためです。



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 <u>124,653,376</u>	①普通会計地方債 <u>21,105,070</u>
②教育 <u>46,728,271</u>	②公営事業地方債 <u>14,768,088</u>
③福祉 <u>6,549,694</u>	地方債計 <u>35,873,158</u>
④環境衛生 <u>7,714,413</u>	(2) 長期未払金 <u>6,441,395</u>
⑤産業振興 <u>235,021</u>	(3) 引当金 <u>4,559,560</u>
⑥消防 <u>890,525</u>	(うち退職手当等引当金) <u>4,559,560</u>
⑦総務 <u>13,903,462</u>	(うちその他の引当金) <u>0</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	(4) その他 <u>0</u>
⑨その他 <u>0</u>	固定負債合計 <u>46,874,113</u>
有形固定資産計 <u>200,674,762</u>	
(2) 無形固定資産 <u>0</u>	2 流動負債
(3) 売却可能資産 <u>291,170</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>3,641,595</u>
公共資産合計 <u>200,965,932</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>517,761</u>
	(3) 未払金 <u>3,138,059</u>
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>502,677</u>
(1) 投資及び出資金 <u>62,904</u>	(5) 賞与引当金 <u>266,214</u>
(2) 貸付金 <u>697,565</u>	(6) その他 <u>0</u>
(3) 基金等 <u>1,751,355</u>	流動負債合計 <u>8,066,306</u>
(4) 長期延滞債権 <u>968,124</u>	
(5) その他 <u>0</u>	負 債 合 計 <u>54,940,419</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 226,567</u>	
投資等合計 <u>3,253,381</u>	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>40,716,619</u>
(1) 資金 <u>3,902,719</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>128,782,627</u>
(2) 未収金 <u>377,531</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 17,038,253</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>1,027,360</u>
(4) その他 <u>0</u>	純 資 産 合 計 <u>153,488,353</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 70,791</u>	
流動資産合計 <u>4,209,459</u>	
4 繰延勘定 <u>0</u>	負債及び純資産合計 <u>208,428,772</u>
資 産 合 計 <u>208,428,772</u>	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>1,677,988</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円
③その他	<u>0</u> 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は122,972,808千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,668,591千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,465,007	12.5%	797,810	1,292,661	1,862,515	623,016	79,393	13,511	1,516,690	319,411			0
(2)退職手当等引当金繰入等	250,707	0.5%	27,786	50,611	66,074	25,457	3,249	0	62,468	13,062			0
(3)賞与引当金繰入額	266,214	0.5%	32,070	51,945	75,216	26,128	3,335	0	64,114	13,406			0
小計	6,981,928	13.5%	857,666	1,395,217	2,005,805	674,601	85,977	13,511	1,643,272	345,879			0
(1)物件費	7,972,967	15.4%	989,545	1,758,439	1,732,367	2,150,838	181,741	78,553	1,066,118	15,366			0
(2)維持補修費	308,691	0.6%	80,271	101,223	17,739	101,382	0	355	7,721	0			0
(3)減価償却費	3,010,537	5.8%	1,833,664	592,656	203,454	243,648	1,641	53,721	81,553	0			0
小計	11,292,195	21.8%	2,903,660	2,452,318	1,953,580	2,495,868	183,382	132,629	1,155,392	15,366	0		0
(1)社会保障給付	23,215,817	45.0%		51,654	23,159,101	5,062							
(2)補助金等	8,645,325	16.8%	786,301	340,629	5,535,987	362,028	77,300	1,428,558	108,468	6,054			0
(3)他会計等への支出額	831,530	1.6%	0	0	831,530	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	819,601	1.6%	488,214	0	312,900	8,486	10,001	0	0	0			0
小計	33,512,273	65.0%	1,274,515	392,283	29,839,518	375,576	87,301	1,428,558	108,468	6,054	801,109		0
(1)支払利息	801,109	1.6%									801,109		
(2)回収不能見込計上額	110,776	0.2%										110,776	
(3)その他行政コスト	△1,088,569	-2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0		△1,088,569	
小計	△176,684	-0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	801,109	110,776	△1,088,569
経常行政コスト a	51,609,712		5,035,861	4,199,818	33,798,883	3,546,045	356,660	1,574,698	2,907,132	367,299	801,109	110,776	△1,088,569
(構成比率)			9.8%	8.1%	65.5%	6.9%	0.7%	3.1%	5.6%	0.7%	1.6%	0.2%	-2.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,155,159		406,481	21,555	191,977	253,211	24,964	0	33,890	0	0		223,081
2 分担金・負担金・寄附金	6,216,207		158,160	172	6,014,536	32,445	0	0	1,010	0	0		9,884
3 保険	5,318,524				5,318,524								
4 事業収益	1,433,242		1,433,242										
5 その他特定行政サービス収入	146,299		21,500		124,799		24,964	0	34,900	0	0		232,965
経常収益合計 b	14,269,431		2,019,383	21,727	11,649,836	285,656	24,964	0	34,900	0	0		232,965
b/a	27.6%		40.1%	0.5%	34.5%	8.1%	7.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	37,340,281		3,016,478	4,178,091	22,149,047	3,260,389	331,696	1,574,698	2,872,232	367,299	801,109	110,776	△1,088,569
													△232,965

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	148,564,549	39,805,520	127,375,076	△ 19,602,778	986,731
純経常行政コスト	△ 37,340,281			△ 37,340,281	
一般財源					
地方税	22,145,017			22,145,017	
地方交付税	273,430			273,430	
その他行政コスト充当財源	3,124,024			3,124,024	
補助金等受入	16,683,977	1,573,032		15,110,945	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,288			△ 4,288	
公共資産除売却損益	△ 9,293			△ 9,293	
出資金の減資	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			421,910	△ 421,910	
公共資産処分による財源増		0	0	10,589	△ 10,589
貸付金・出資金等への財源投入		0	216,747	△ 216,747	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 57,058	57,058	
減価償却による財源増		△ 661,933	△ 2,348,604	3,010,537	
地方債償還に伴う財源振替			3,174,556	△ 3,174,556	
資産評価替えによる変動額	5,768				5,768
無償受贈資産受入	45,450				45,450
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	153,488,353	40,716,619	128,782,627	△ 17,038,253	1,027,360

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,191,213
物件費	7,972,967
社会保障給付	23,215,817
補助金等	8,645,325
支払利息	801,109
その他支出	1,386,046
<b>支 出 合 計</b>	<b>49,212,477</b>
地方税	22,158,232
地方交付税	273,430
国県補助金等	14,391,280
使用料・手数料	1,045,052
分担金・負担金・寄附金	6,070,105
保険料	5,294,098
事業収入	1,423,797
諸収入	745,646
地方債発行額	437,870
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	456,257
その他収入	2,498,503
<b>収 入 合 計</b>	<b>54,794,270</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>5,581,793</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,211,196
公共資産整備補助金等支出	819,601
<b>支 出 合 計</b>	<b>5,030,797</b>
国県補助金等	2,066,920
地方債発行額	2,215,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	36,577
<b>収 入 合 計</b>	<b>4,319,197</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 711,600</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,693
基金積立額	1,253,885
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,146,823
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>5,412,401</b>
国県補助金等	224,081
貸付金回収額	1,612
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,396
収益事業純収入	0
その他収入	248,562
<b>収 入 合 計</b>	<b>502,651</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 4,909,750</b>

翌年度繰上充用金増減額	△ 45,429
当年度資金増減額	△ 84,986
期首資金残高	1,480,402
期末資金残高	1,395,416

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">125,988,615</span> ②教育 <span style="float: right;">47,070,008</span> ③福祉 <span style="float: right;">6,551,847</span> ④環境衛生 <span style="float: right;">9,360,140</span> ⑤産業振興 <span style="float: right;">235,021</span> ⑥消防 <span style="float: right;">890,525</span> ⑦総務 <span style="float: right;">14,028,723</span> ⑧収益事業 <span style="float: right;">128,141</span> ⑨その他 <span style="float: right;">0</span> 有形固定資産計 <span style="float: right;">204,253,020</span> (2) 無形固定資産 <span style="float: right;">2,491</span> (3) 売却可能資産 <span style="float: right;">291,403</span> 公共資産合計 <span style="float: right;">204,546,914</span>  2 投資等 (1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">57,904</span> (2) 貸付金 <span style="float: right;">42,734</span> (3) 基金等 <span style="float: right;">2,322,928</span> (4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">968,966</span> (5) その他 <span style="float: right;">0</span> (6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 226,567</span> 投資等合計 <span style="float: right;">3,165,965</span>  3 流動資産 (1) 資金 <span style="float: right;">4,936,414</span> (2) 未収金 <span style="float: right;">378,004</span> (3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span> (4) その他 <span style="float: right;">0</span> (5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 70,791</span> 流動資産合計 <span style="float: right;">5,243,627</span>  4 繰延勘定 <span style="float: right;">0</span>  資 産 合 計 <span style="float: right;">212,956,506</span>	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 <span style="float: right;">21,105,070</span> ②公営事業地方債 <span style="float: right;">14,768,088</span> 地方公共団体計 <span style="float: right;">35,873,158</span> (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">210,258</span> ②地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">0</span> ③第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">0</span> 関係団体計 <span style="float: right;">210,258</span> (3) 長期未払金 <span style="float: right;">6,453,226</span> (4) 引当金 <span style="float: right;">4,583,788</span> (うち退職手当等引当金) <span style="float: right;">4,583,788</span> (うちその他の引当金) <span style="float: right;">0</span> (5) その他 <span style="float: right;">△ 1,028</span> 固定負債合計 <span style="float: right;">47,119,402</span>  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 <span style="float: right;">3,641,595</span> ②関係団体 <span style="float: right;">54,249</span> 翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">3,695,844</span> (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <span style="float: right;">1,506,761</span> (3) 未払金 <span style="float: right;">3,155,291</span> (4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">504,539</span> (5) 賞与引当金 <span style="float: right;">269,757</span> (6) その他 <span style="float: right;">0</span> 流動負債合計 <span style="float: right;">9,132,192</span>  負 債 合 計 <span style="float: right;">56,251,594</span>  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">40,977,814</span> 2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">130,711,633</span> 3 他団体及び民間出資分 <span style="float: right;">0</span> 4 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 16,011,994</span> 5 資産評価差額 <span style="float: right;">1,027,459</span>  純 資 産 合 計 <span style="float: right;">156,704,912</span>  負債及び純資産合計 <span style="float: right;">212,956,506</span>

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,562,532	10.2%	797,886	1,252,661	1,865,777	630,059	79,393	17,936	1,527,257	3,19,717			71,846
(2)退職手当等引当金繰入等	252,983	0.4%	27,786	50,611	68,074	25,457	3,249	0	63,025	13,062			1,719
(3)賞与引当金繰入額	269,756	0.4%	32,070	51,945	75,484	26,588	3,335	0	64,895	13,406			2,033
小計	7,085,271	11.0%	857,742	1,355,217	2,009,335	682,104	85,977	17,936	1,655,177	3,46,185			75,598
(1)物件費	9,016,856	14.1%	990,049	1,758,439	1,751,778	2,354,859	181,741	78,562	1,071,232	15,408			814,788
(2)維持補修費	313,881	0.5%	80,271	101,223	17,739	105,943	0	355	8,350	0			0
(3)減価償却費	3,128,997	4.9%	1,833,864	592,656	204,321	336,057	1,641	53,721	85,371	0			21,366
小計	12,459,734	19.5%	2,904,184	2,452,318	1,973,838	2,798,859	183,382	132,638	1,164,953	15,408	0		838,154
(1)社会保障給付	34,098,335	53.2%		51,654	34,041,619	5,062							
(2)補助金等	7,039,138	11.0%	786,301	337,579	4,012,193	108,521	77,300	1,429,042	100,630	6,054			181,518
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費負担整備補助金等	819,601	1.3%	488,214	0	312,800	8,486	10,001	0	0	0			0
小計	41,957,074	65.5%	1,274,515	389,233	38,366,712	122,069	87,301	1,429,042	100,630	6,054	805,047		181,518
(1)支払利息	805,141	1.3%										110,776	94
(2)回収不能見込計上額	110,966	0.2%			190								
(3)その他行政コスト	1,571,148	2.5%	151,195	0	238,579	0	0	0	0	0			1,181,374
小計	2,487,255	4.0%	151,195	0	238,769	0	0	0	0	0	805,047	110,776	1,181,468
経常行政コスト a	63,989,334		5,187,636	4,196,768	42,588,654	3,601,032	356,660	1,579,616	2,920,760	367,647	805,047	110,776	2,274,738
(構成比率)			8.1%	6.5%	66.5%	5.6%	0.5%	2.5%	4.6%	0.6%	1.3%	0.2%	3.6%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保	事業	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,155,823							271
2 負担金・寄附金	11,191,075							223,081
3 保	5,318,524							0
4 事業	4,491,673		1,586,633					2,905,040
5 その他特定行政サービス収入	523,487		2,1585					459,592
経常収益合計 b	22,680,582		2,172,859					3,364,904
b/a	35.4%		41.9%					147.9%
(差引) 純経常行政コスト a-b	41,308,752		3,014,777					△ 1,090,166
			26,056,164					△ 242,689
			3,315,376					
			1,579,616					
			2,885,467					
			367,647					
			805,047					
			110,776					

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	151,666,412	40,091,170	129,366,451	0	△ 18,778,038	986,829
純経常行政コスト	△ 41,308,752				△ 41,308,752	
一般財源						
地方税	22,145,017				22,145,017	
地方交付税	273,430				273,430	
その他行政コスト充当財源	3,134,000				3,134,000	
補助金等受入	20,757,165	1,627,696			19,129,469	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,288				△ 4,288	
公共資産除売却損益	△ 9,293				△ 9,293	
出資金の減資	0				0	
収益事業純損失	0				0	
投資損失	2				2	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			404,845		△ 404,845	
公共資産処分による財源増			△ 151,195		161,784	△ 10,589
貸付金・出資金等への財源投入		0	295,276		△ 295,276	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 57,950	△ 102,653		160,603	
減価償却による財源増		△ 683,102	△ 2,445,892		3,128,994	
地方債償還に伴う財源振替			3,344,801		△ 3,344,801	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	5,769					5,769
無償受贈資産受入	45,450					45,450
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	156,704,912	40,977,814	130,711,633	0	△ 16,011,994	1,027,459

連結資金収支計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,297,937
物件費	9,034,081
社会保障給付	34,098,337
補助金等	7,038,804
支払利息	807,635
その他支出	3,068,263
支出合計	61,345,057
地方税	22,158,232
地方交付税	273,430
国県補助金等	18,464,469
使用料・手数料	1,045,716
分担金・負担金・寄附金	11,040,384
保険料	5,294,098
事業収入	4,449,710
諸収入	1,133,148
地方債発行額	437,870
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	564,594
その他収入	2,501,464
収入合計	67,363,115
経常的収支額	6,018,058

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,503,999
公共資産整備補助金等支出	819,601
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,323,600
国県補助金等	2,066,920
地方債発行額	2,217,155
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	339,283
収入合計	4,623,358
公共資産整備収支額	△ 700,242

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,427
基金積立額	1,400,012
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,200,366
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,814,600
収益事業純支出	0
その他支出	11,975
支出合計	7,437,380
国県補助金等	224,081
貸付金回収額	1,612
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,396
収益事業純収入	0
その他収入	1,991,890
収入合計	2,245,979
投資・財務的収支額	△ 5,191,401

翌年度繰上充用金増減額	△ 45,429
当年度資金増減額	80,986
期首資金残高	1,903,558
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,984,544



参考資料

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	○貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし，公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は，毎年度公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し，立木，物品，地上権，ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後，継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産，土地を優先
作成時の負荷	○当初は，固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には，負荷は減少	○当初は，売却可能資産の洗い出しと評価，回収不能見込額の算定など，旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には，段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後，早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後，決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない

平成 26 年度決算 国分寺市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

編集・発行 平成 27 年 9 月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉 1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線 407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail [zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp)